

## 投資信託の魅力

～資金使途・投資方針に沿った商品選択～

### ◆ 投資信託の 3 つの魅力

大勢の投資家から集めた資金をひとつにまとめ、運用のプロであるファンドマネージャーが株式や債券などで運用する商品が投資信託です。その成果は、運用にかかる費用などを除いて、投資家に分配されます。

資産運用の手段としての投資信託には、主に 3 つの魅力があります。

### 投資信託の3つの魅力

プロに運用を  
任せられる

分散投資  
ができる

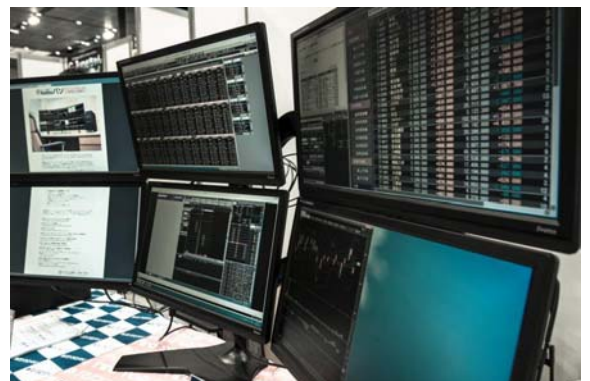
少額から  
投資できる

### ◆ プロに運用を任せられる

投資信託を運用しているのは、経験豊富な運用のプロフェッショナルです。運用会社の世界的なネットワークで経済分析や企業調査を行い、今後有望な市場や銘柄等を選択して運用します。

個人投資家が毎日忙しい仕事や家事の合間に株式の銘柄選びや金利、為替などの動向をチェックし、売買のタイミングを逃さないように運用するには、相当の努力と時間、経験や能力が必要となります。投資信託を通じて投資すれば、このような手間がかかりません。

投資信託は、運用にかかる費用などの手数料を払うこととなりますが、運用のために「プロを雇うコスト」と考えれば、安上がりな資産運用方法かもしれません。



## ◆ 分散投資ができる

たくさんの投資家の資金をまとめてファンド(投資信託)にすることで、数多くの株式や債券などに分散投資が行えるのも大きな魅力です。ファンドの運用対象は、国内のみならず、世界中の株式や債券、不動産、資源などの商品に及びます。ファンドが投資する資産の内容によって、幅広いバリエーションに富んだ商品が用意されていることは、投資信託の魅力です。

このように投資信託は、数多くの資産や銘柄に投資しますので、例えば先進国の株式と新興国の株式や債券など値動きの違うものを組み合わせ、投資対象を分散させることで、リスクを低減してリターンを得ることができます。



## ◆ 少額から投資できる

世界的に有名な日本企業の株式を買うにはある程度の資金が必要です。例えば、トヨタやキヤノン、ソフトバンクグループを単元株で買うには、30~100万円程度が必要ですし、キーエンスや任天堂、ファーストリテイリングですと550~800万円程度の資金が必要となります。さらに、複数の企業の株式に投資するとしたら、かなりまとまった資金が必要です。

これに対して投資信託なら、ひとつの商品を買うだけで複数の銘柄に投資したことと同じ効果が得られます。しかも、一般的には1万円程度から投資することが可能です。

## ◆ 信託財産の安全性

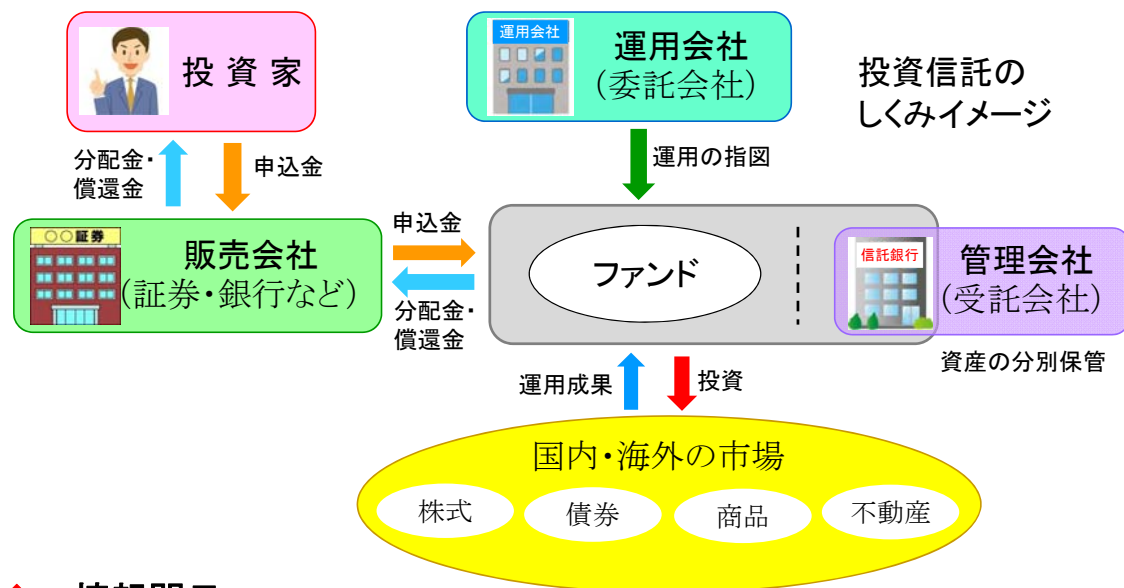
投資信託の運営は、販売会社と運用会社、そして管理会社の 3 つの機関がそれぞれ役割を分担して行います。

販売会社である証券会社や銀行は、個人投資家と投資信託をつなぐ窓口です。販売や投資の相談、資金のやり取りは販売会社が担当します。

運用会社は、預かった資金を何に投資するかを管理会社に指図します。そして、管理会社は運用会社の指図に従って、投資家から集めた資金を実際に運用・管理しています。

このように 3 つの機関が分業体制を行っているので、万が一、金融機関の破綻があったとしても投資信託の預り資産は保全されます。仮に販売会社である証券会社が破綻しても、投資家の資産は管理会社で管理されているので安全です。

また、管理会社が破綻しても、法律により管理会社の資産と投資家から預かった資産は別々に管理することが決められています (分別管理)。



## ◆ 情報開示

投資信託の情報開示は法律で義務付けられており、運用経過や保有銘柄は目論見書や運用報告書などで確認できます。また、追加型株式投資信託は、毎日、基準価額を算出しているため現時点での値段 (時価) が明確な商品です。また、原則として、いつでも購入・換金の申し込みが可能です。

## ◆ 余裕資金で投資

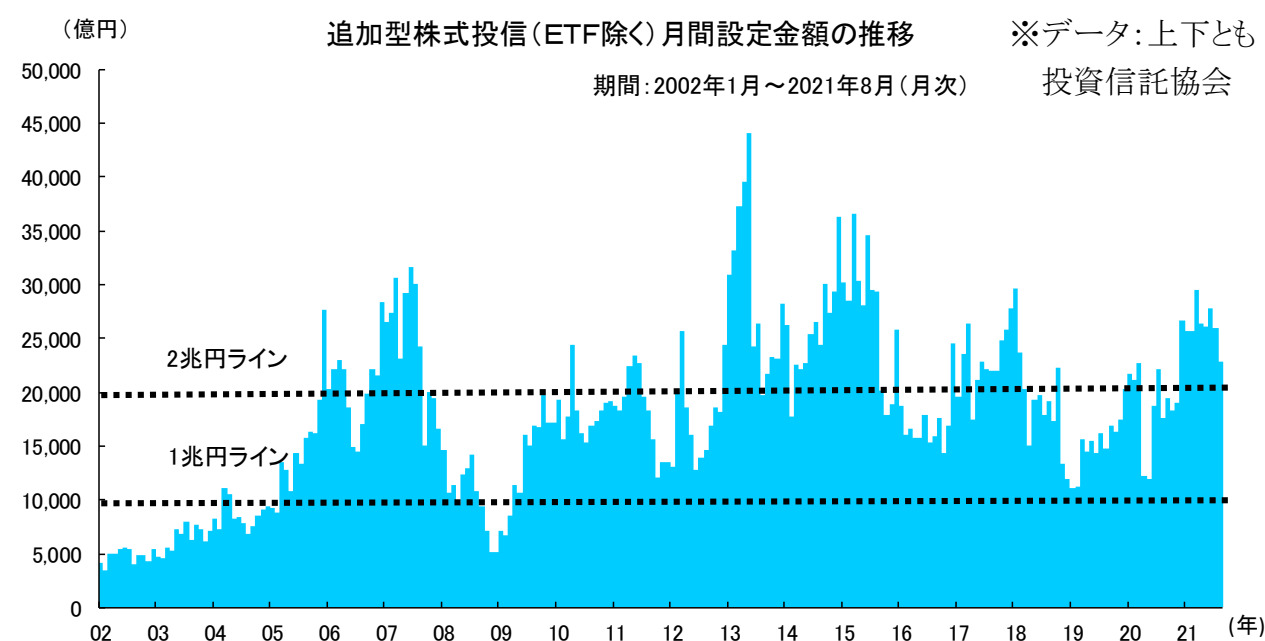
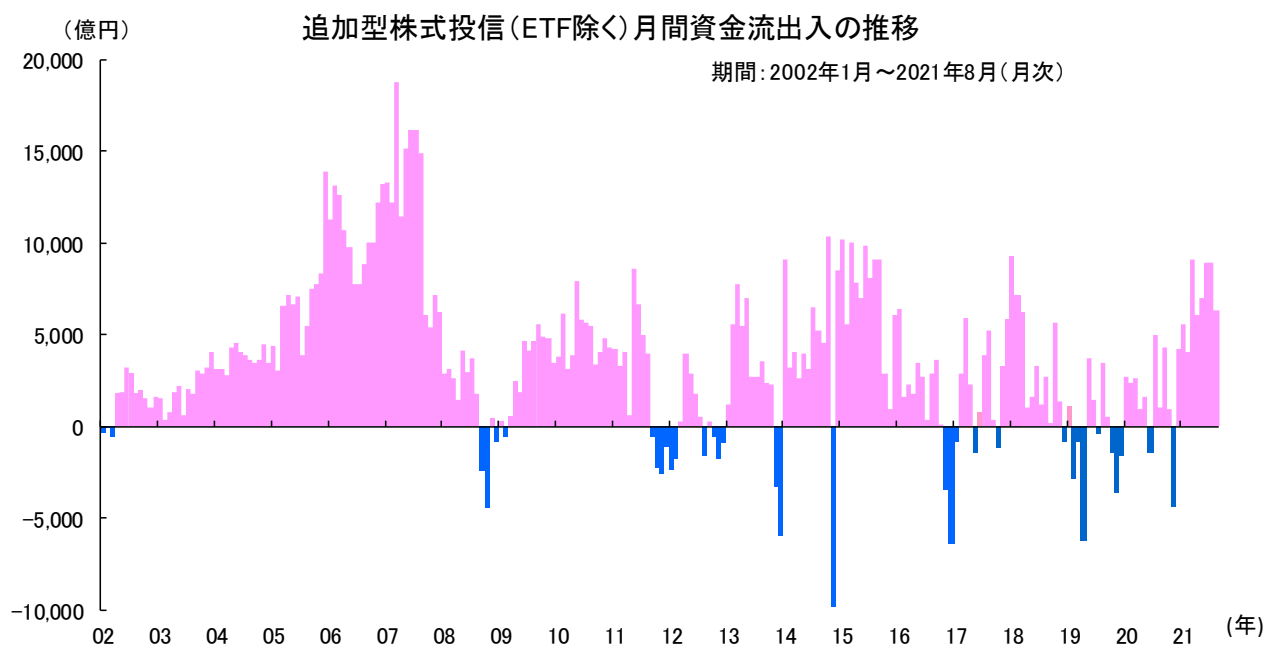
投資信託は、投資初心者が最初に投資するのに適した商品が数多くありますが、運用の成績次第では、換金時に元本割れする可能性もあります。

日々の価格の変動に一喜一憂せず、余裕資金で大きく育つのをじっくり見守ることが必要です。

## ◆ 投資信託の資金動向（追加型株式投資信託）

投資信託協会のデータによると、だれでも買付ができる追加型株式投資信託からETFを除いたものについて、NISAでの買付などにより2018年累計で3.9兆円程度の資金流入となりました。2019年累計は利益確定の動きから、6,291億円の資金流出となりました。2020年累計は、2兆117億円の資金流入となりました。2021年8月は、6,357億円の資金流入となり、9か月連続の資金流入となっています。1-8月の合計で5兆6,271億円の資金流入です（上図参照）。

一方、月間の追加型株式投資信託の設定額は2009年4月以降、継続して1兆円を越えています。2021年8月は2.3兆円程度の設定となり、高い設定額継続しています（下図参照）。



## ◆ 純資産残高と分配金総額

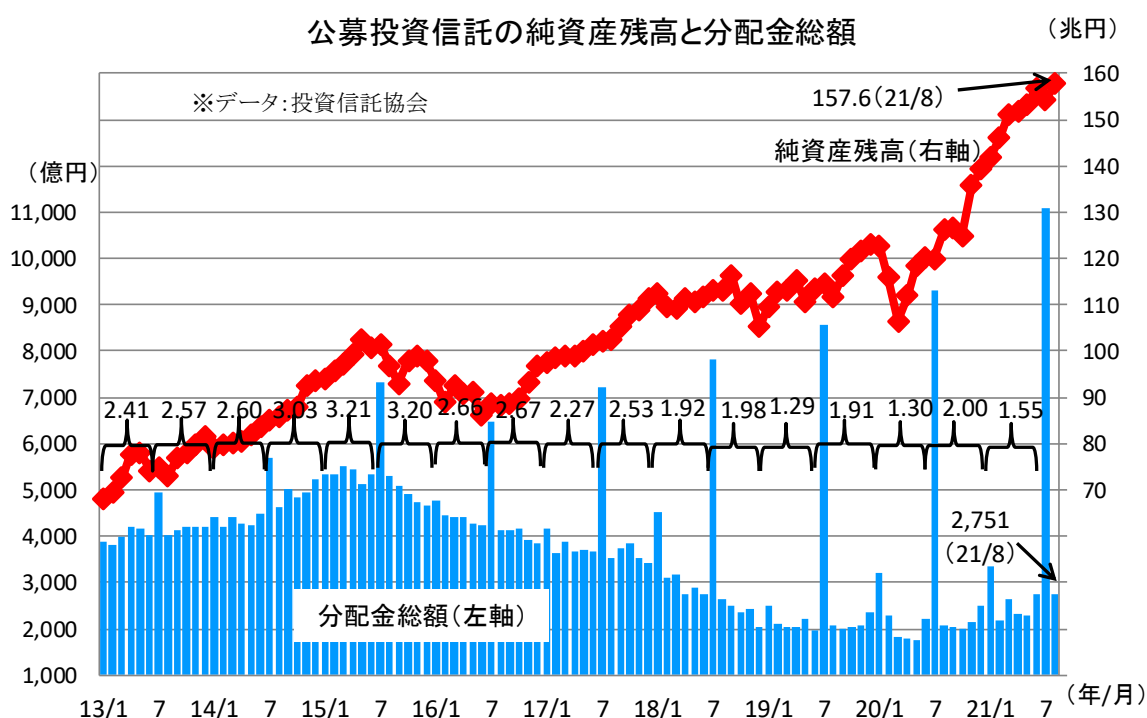
2021年8月末の公募投資信託（株式投信＋公社債投信）の純資産残高は157.6兆円となり、前月から3兆2,455億円増加し、過去最高となりました。ETFの残高は、日銀の買入が見送られていますが、60.5兆円となり、前月から1.7兆円の増加となりました。ETFが公募投資信託の純資産残高に占める比率は38.4%となっており、高位となっています。

低金利が継続する中、少しでも高い利回りを求める個人のニーズが高まり、外国の株式や各種の資産に分散投資するファンドが人気となっています。

毎月決算型投資信託は個人投資家に人気のある商品となっており、分配金総額も高水準が継続していました。しかし2016年以降は、日本株市場の調整、円高傾向、低金利の継続等から分配金を引き下げる投資信託が増加し、分配金総額は減少傾向となっていました。

2019年1月から12月に投資家が受取った分配金総額は3.2兆円となり、前年同期の3.9兆円から17.9%減少しました。2020年1月から12月の分配金合計額は、3.3兆円となり、前年同時期の3.2兆円と同程度となり、分配金額の減少も落ち着いてきたようです。2021年8月の分配金総額は2,751億円となり、前年同月と比較すると33.2%の増加でした。分配金は株式の配当のようなもので、投資家に投資信託の運用収益などの一部を配分します。今後も長引く低金利などから、分配金の減少傾向が継続する可能性があることには注意が必要です。

分配金の減少が継続していたことから、毎月決算型投資信託ではない、元本の成長が期待できる投資信託に注目する投資家が増えているようです。



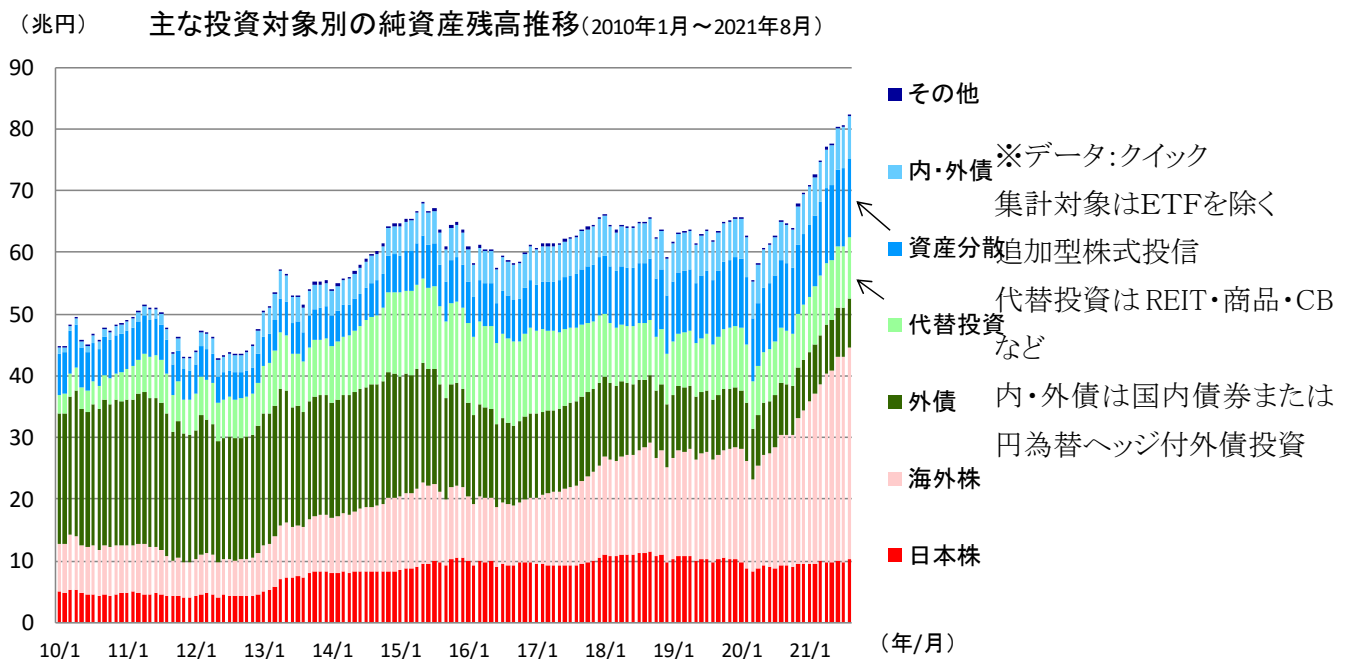
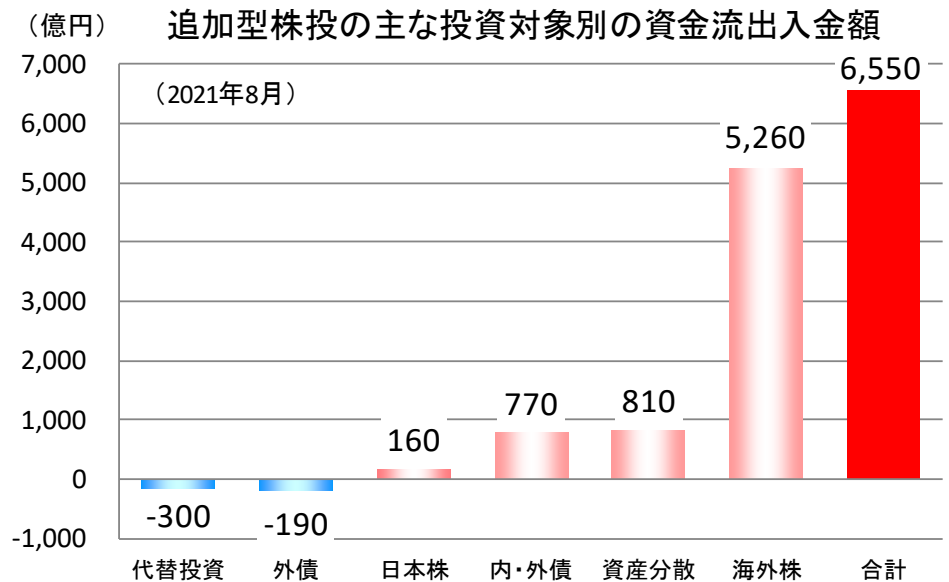


## ◆ 資産別の資金動向

2021年8月の主な投資対象別の資金流出入金額は、海外株は5,260億円の資金流入となりました。外国債券は2017年12月から資金流出が継続していましたが、5月は資金流入に転じましたが、6月以降は資金流出が継続しています。

代替投資は、主に国内及び外国REITを投資対象とする投資信託です。市場金利が低下する中、不動産市況の回復や賃料収入の増加期待、相対的に高い配当金などから資金流入が継続していましたが、しかし、大型ファンドの配当金引下げがあり、21ヵ月連続の資金流出となっていました。2019年3月以降は、資金流入に転じました。2021年8月は資金流出となり、10ヵ月連続の資金流出となりました。

資産別の純資産残高では、海外株が34.4兆円、資産分散が12.6兆円となっています。日本株の残高は、前月よりも3,200億円増加の10.2兆円でした。

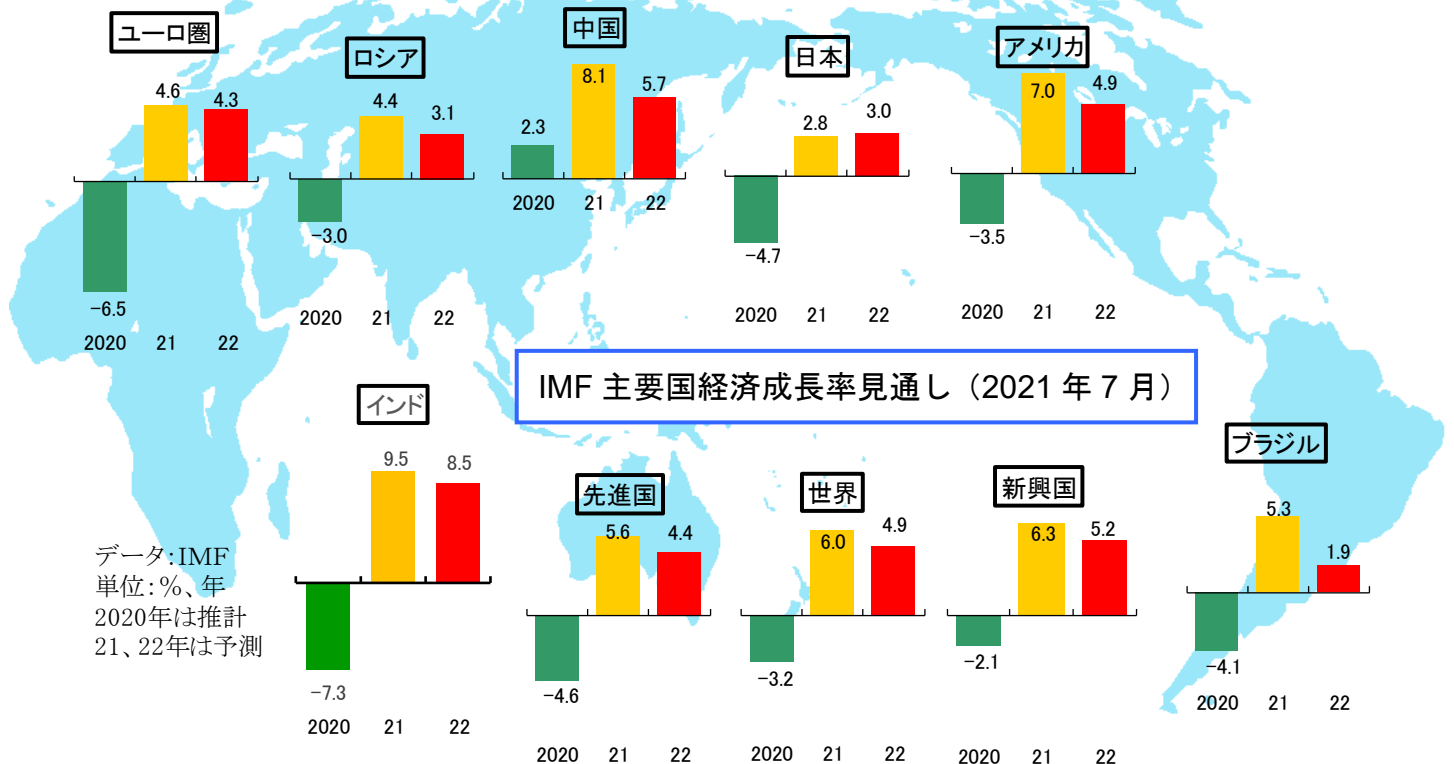
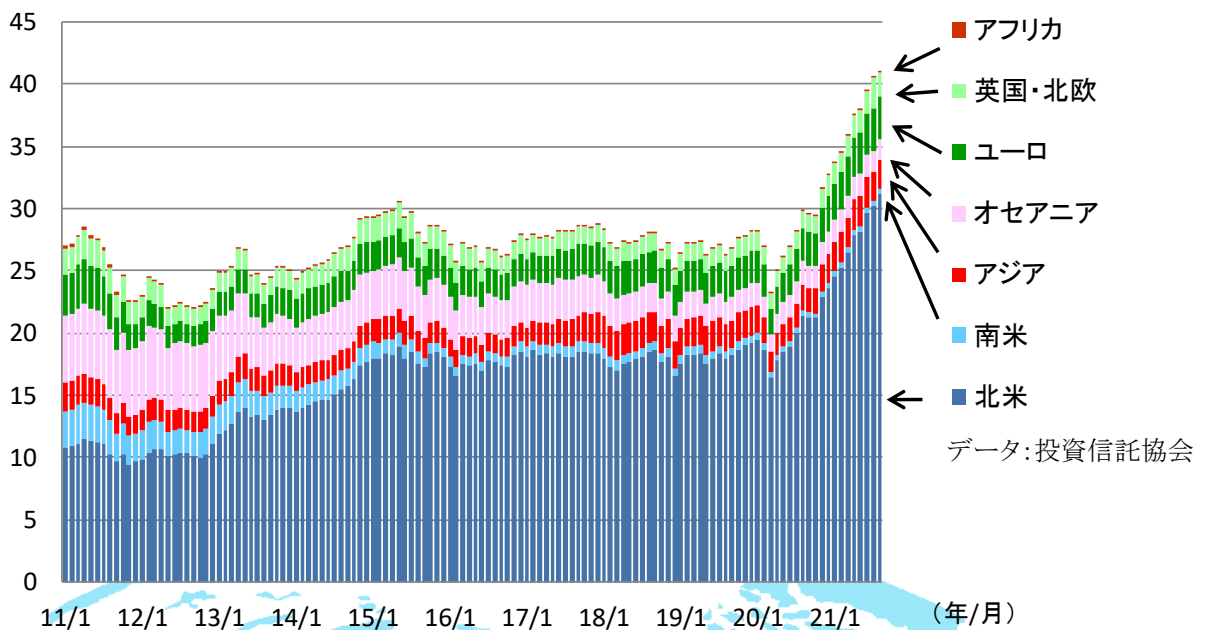


## ◆ 投資信託を通じた外貨建て資産への投資

投資信託が運用している外貨建て純資産は、2021年8月は41.0兆円となり、前年末比8.3兆円（+25.5%）の増加となりました。地域別に前年末と比較すると北米の増加が1番大きく7.5兆円増（31.9%）でした。南米が5.9%減、オセアニアが5.6%減、アフリカが0.5%減少となりましたが、その他の地域は全て増加しています。

運用資産別では、外国株式の残高は23.7兆円（外貨建て資産に対する比率：56.1%）、外国債券の残高は8.3兆円（同：19.6%）となっています。

（兆円） 地域別資産残高推移（2011年1月～2021年8月）

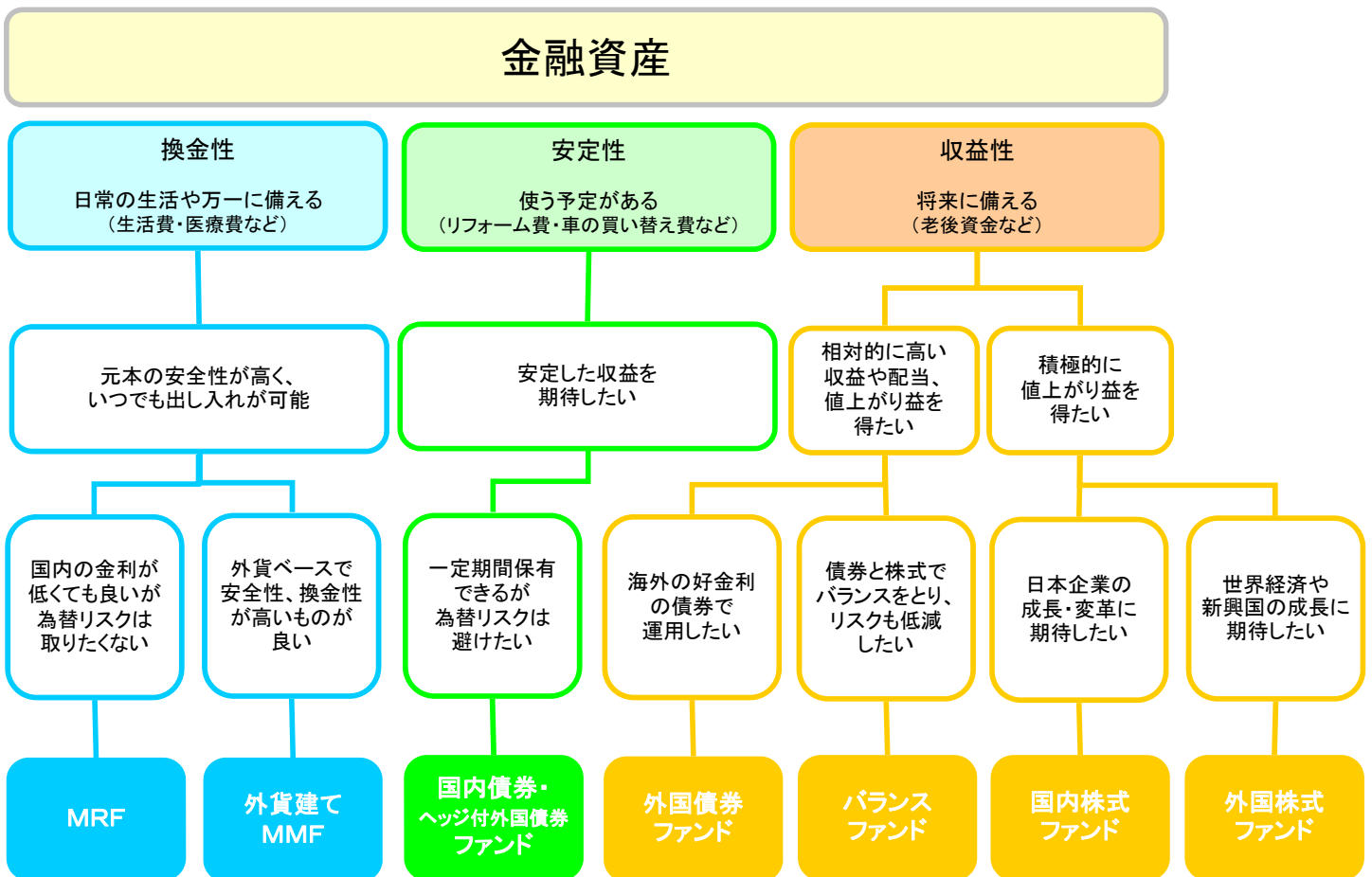


## ◆ 資金使途に合わせた商品選択

数多くの投資信託の中から商品をどのように選んだらいいのでしょうか？

選択の方法の一つにお金の使い道を決め、資産配分を行い、それぞれの資産の運用目的にあった投資信託を選ぶ方法があります。まず、お金の使い道とお金を使うまでの期間（運用期間）を決めます。次に、お金を使う目的に合わせて3つの資産に分類します。

あとはチャートに基づき、ご自分に合った投資信託を選択します。





## ◆ 投資方針に合わせた商品選択

ご自分の投資方針に合わせて投資信託を選択する方法もあります。

下記は、リスクタイプに合わせた当社取扱いの商品例です。

	No	商品名	運用会社	対象資産	基準価額 (9/13) (円)	残高 (9/13) (億円)	手数料 税込 (%)
ロー リスク 型	1	DLIBJ公社債オープン (短期コース)	アセット マネジメントOne	国内債券	10,089	227.30	—
	2	DLIBJ公社債オープン (中期コース)	アセット マネジメントOne	国内債券	10,200	444.21	—
	3	朝日Nvestグローバルボンド・オープン Avest-B	朝日ライフアセット マネジメント	外国債券	9,871	27.12	1.10
ミドル リスク 型	4	ワールドソブリン・インカム (1年決算型)愛称:十二単衣	岡三アセット マネジメント	外国債券	12,421	5.06	2.20
	5	◎JPMグローバルCBプラス	JPモルガンアセット マネジメント	資産複合	16,253	24.24	2.20
	6	DIAM高格付インカム・オープン (1年決算コース)	AMOne	外国債券	13,720	12.48	2.20
ハイ リスク 型	7	日本インデックスオープン225	岡三アセット マネジメント	日本株式	21,361	62.20	2.20
	8	◎日本好配当リバランスオープン	岡三アセット マネジメント	日本株式	9,938	52.89	3.30
	9	◎フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	日本株式	35,120	5,256.44	3.30
	10	◎朝日Nvestグローバルバリュー株 (Avest-E)	朝日ライフアセット マネジメント	外国株式	14,316	667.83	3.30
	11	◎グローバル・リート・セレクション	岡三アセット マネジメント	REIT	5,409	28.12	3.30

※ データ：各種資料より岡三証券作成。

※ 手数料は、岡三証券での税込の上限を記載。

※ 設定のタイミングにより設定当初の元本を割り込んでいる商品もあります。

※ 商品名の前に◎印がある銘柄は、高齢のお客様への勧誘留意商品となります。

投資信託に関するご質問、ご相談は、お近くの支店または、当社担当者まで  
お気軽にお声掛けください。

2021年9月14日作成

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

### <投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大 3.85% (税込み))
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率 2.254%(税込み))
- ・換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大 0.5%)
- ・その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

(2019年10月改訂)

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会